

令和元年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高市監第67号
令和2年8月12日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 梅野 誠
高梁市監査委員 倉野 嗣雄

令和元年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	5

I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	6
(1)	業務実績について	6
(2)	建設改良事業について	7
2	予算の執行状況について	7
(1)	令和元年度収益的収入及び支出の執行状況について	7
(2)	令和元年度資本的収入及び支出の執行状況について	8
(3)	予算で定められた限度額等について	8
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	9
3	経営成績について	11
(1)	営業収益の状況について	15
4	財政状態について	16
(1)	資産について	18
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	18
(3)	負債について	19
(4)	企業債残高について	19
(5)	資本について	19
(6)	資金状況について	20
5	経営分析について	21

II 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	23
(1)	業務実績について	23
(2)	建設改良事業等について	25

2	予算の執行状況について	26
(1)	令和元年度収益的収入及び支出の執行状況について	26
(2)	令和元年度資本的収入及び支出の執行状況について	26
(3)	予算で定められた限度額等について	27
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	28
3	経営成績について	29
4	財政状態について	32
(1)	資産について	34
(2)	未収金の状況について（貸倒引当金控除前）	34
(3)	負債について	35
(4)	企業債残高について	35
(5)	資本について	36
(6)	資金状況について	36
5	経営分析について	38

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

③比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

④各表中比較増減の減は、△印で表示した。

令和元年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- I 令和元年度高梁市水道事業特別会計決算
- II 令和元年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月22日から令和2年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。
なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、令和元年度高梁市水道事業特別会計決算書及び令和元年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

令和元年度における本市水道事業の決算状況は、年度末給水人口が12,569人（前年度12,814人）、年度末給水世帯数が5,779世帯（前年度5,872世帯）で、いずれも前年度に比べ減少している。

また、年間総有収水量は、1,483,840^mで前年度に比べ25,934^m、率にして1.7%減少している。有収率は、80.34%と8.52ポイント上昇した。

財政面においては、営業収益が前年度に比べ163,487円増加したことや、営業外収益が前年度に比べ35,711,419円増加したこと、また、営業外費用が12,389,150円減少したことにより、当年度純利益として6,255,472円を計上することとなった。

この主な要因は、災害共済等の雑収益が、約41,146千円純増したことによるものである。また、経常収支比率については、前年に比べ若干改善しているものの、営業収支比率は昨年より下回っており、いずれも昨年度同様、全国平均以下で推移していることから、更なる経営改善が必要であることを示している。

収益面においても、過疎化や少子高齢化の進展による給水人口の減少に伴い、料金収入がさらに減少となる状況にある。

また、費用面では配水管支障移転工事や平成30年7月豪雨災害（以下、「豪雨災害」という。）における上水道水源電気設備の本復旧工事等を執行し、昨年度よりも支出が増加し、今後更に厳しい経営が予想される。「高梁市水道事業経営戦略」により中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、その効率化と経営健全化を行い、次の事項に留意し、企業の経済性を発揮しながら市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

1 水道施設の計画的な改修と適切な管理運営について

給水管の法定耐用年数は40年とされ、高度成長期に整備された水道管等の更新が必要となっている。また、それらの多くは日常の点検等では老朽化の進行が把握しにくい資産でもあるため、近年水道管の老朽化が原因とみられる漏水事故の発生による有収率の低下や、施設の老朽化に伴う修繕費等をはじめとした維持管理費の増大などが多くの水道事業者での経営課題となっている。

本市の上水道施設の多くが、昭和50年代後半から平成初期に更新されたもので、今後多くの施設が法定耐用年数を迎えるなか、次期の更新需要は増大する見込みである。施設更新にあっては、平成29年度に策定されたアセットマネジメントをもとに水道施設の耐震化や老朽化に伴う断水事故の軽減を図ることはもちろんのこと、豪雨災害の経験を活かし災害に強い施設への改修を再検討され、可能な限り長期にわたって施設を使用できるよう更新計画を策定し、適切な管理運営の実施に繋がられたい。

2 水道料金の未収金について

本年度水道料金の未収金額は18,086,544円で、前年度に比べ710,010円（4.1%）増加している。このうち過年度分は13,065,484円と前年度に比べ1,022,300円（8.5%）増加している。なお、令和元年度において不納欠損処分は行われていない。

水道料金に係る未収金額は、現年度分については昨年度よりも増加となった。主な原

因は、春に本市から転出した大学生の水道料金未納が多かったことが挙げられる。卒業時には債権の回収が可能となるよう、大学との連携を図りたい。

また、今後も債権の適正管理・回収強化に関する取組方針などに基づき、納入督促、職員による個別訪問や給水停止措置実施などを積極的に取り組むとともに、債権の内容によっては財産調査や強制執行など更なる徴収の強化、時効の援用など債権の消滅といった、段階に応じた対応を通じ、より適切な債権の管理に一層取り組まれない。

3 高梁市水道事業経営戦略について

平成29年3月に策定された「高梁市水道事業経営戦略」をもとに、安全で安心な水道水の安定供給の維持を目的に、浄水施設整備、水道施設の耐震化及び更新事業等を実施するため、「投資・財政計画（収支計画）」を策定しているが、令和元年度末に水道事業と簡易水道事業の統合により1事業となったことに伴い、料金の統一が必要となってくる。

今後も継続した計画的経営に取り組み、その効率化と経営健全化を行うため、企業の経済性を発揮しながら市民生活の向上と福祉の増進努められたい。

4 経営の健全化について

本年度決算では、昨年度に比べ営業外収益における災害共済等、雑収入の増により、当年度利益が6,225,472円となった。

しかしながら、営業収支比率などは依然全国平均を下回っていることから、本市水道事業の更なる経営の効率化や事業運営の合理化が必要であると言える。

今後、給水人口や有収水量の減少に伴い、有収率においても全国平均を下回る水準で推移していることから、経営状況はより一層厳しくなることが推察される。また、上水道と簡易水道の統合やその他建設工事等の支出が増加しているなか、より一層の長期的な経営戦略を実施しない限り、水道事業の経営が行き詰まることが懸念される。

このような状況を踏まえ、水道料金に係る未収金の回収強化や料金改定などによる収益性の向上、施設の統廃合や事務事業効率化等による費用の削減に取り組み、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要なライフラインである水道事業が、今後も安定的に継続できるよう努められたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

令和元年度成羽病院事業の決算状況は、本業の経営成績を示す医業収支、経常収支とも収支赤字となった。純損失額は、前年度に比べ42,029,596円減少し、45,348,537円となり、前年度繰越欠損金とあわせ、未処理欠損金として879,122,607円を次年度へ繰り越すこととなった。

その要因を分析すると、年間延患者数が80,121人と前年度に比べ2,101人増加し、患者一人当たりの費用も18,080円と前年度に比べ582円減少するなど経営努力は認められるが、普通交付税の算定基礎の変更により一般会計負担金が大きく減額したことで、医業外収益が前年と比べ6,560,205円減少したためである。

また、資本的収支では、収入として企業債33,300,000円を新たに借入れ、支出として医師住宅改修工事、医療機器等備品整備等に伴う有形固定資産購入費及び企業債償還元金などとして79,738,145円を計上している。

近年、地域医療を取り巻く環境は、慢性的な医師・看護師不足に加え、患者の市外への流出、人口の減少や少子高齢化が急速に進展するなど大変厳しい状況となっている。このような状況下にあっても、へき地などの不採算地区における医療については、国の医療体制においても公的医療機関がその多くを担っているのが現状である。

成羽病院も公立病院として、へき地医療拠点病院にも指定され、6つの診療所を運営（うち1つは受託）するなど、地域における医療の多くを担っている。一方経営面では外来患者は増加傾向にあり、医業収益も前年に比べ増収となっている。しかしながら、令和元年度以降、普通交付税の減額に伴う病院運営に対する負担金の減額が見込まれること、また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、感染を恐れて受診を控える一般患者が増加の傾向をたどれば、医業収益の減収につながることから、より一層の施設の維持管理費等の無駄を省き、過大な設備投資を抑制することが必要である。

こうした厳しい経営環境について改めて認識するとともに、平成29年3月に策定された「高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン」の着実な達成に取り組み、引き続き地域における公立の医療機関として、「保健・医療・福祉の連携を図り、地域住民に親しまれ、信頼される病院」の実現を目指し、運営されることを望むものである。

1 高梁市国民健康保険成羽病院改革プランの実現について

平成29年3月に策定された「高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン」においては、地域医療構想を踏まえた役割を明確にしたうえで、その役割を実行するための事業規模や事業形態の見直し、収入増加及び経費削減対策や、他の病院とのネットワーク強化などが掲げられ、各種の数値目標も示されている。

今後も、改革プランについて、その達成状況を定期的に点検し評価や検証し、全職員が一丸となって、成羽病院が目指す方向性を明確にし改革を実現されたい。

2 入院病床の見直しについて

現在成羽病院には、一般病床54床（うち地域包括ケア病床10床）、医療型療養病床42床がある。このうち療養病床については、令和元年度年間病床利用率が39.6%と前年より0.1ポイント減少した。引き続き病床利用率の向上に努められたい。

入院病床については、診療報酬区分の変更や加算基準の取得等により収益の増加に努められている。引き続き状況を検証するとともに、国における制度改正等の動向を注視し、状況変化に応じた見直しを常に検討され、医業収益の早期改善に取り組まれたい。

3 患者負担分の未収金について

本年度の未収金のうち患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて13,546,307円で、前年度に比べ5,538,516円と増加していることから、未収金の解消は重要な課題である。

債権者に対して引き続き催告書送付、個別徴収及び納付相談などを通じて納入を促すことはもちろん、債権の内容によっては、平成29年2月に策定された「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、財産調査や強制執行等の実施、時効の援用による債権の消滅など、より積極的な債権の回収についても取組みを検討されたい。

4 経営の健全化について

令和元年度決算において、外来患者数が増加したことなどにより、医業収益が増加するなどの改善が見られるが、一般会計負担金の減少などにより、医業収支、経常収支とも赤字となっている。その結果、未処理欠損金の額も増加し、引き続き厳しい経営状況となっているものの、流動比率等の財務比率は良好な数字を示しており、経営の健全性は保たれていると言える。

また、「高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン」における収支計画でも、令和2年度までの経常黒字達成は困難な内容となっているが、地方公営企業法第17条の2により地方公営企業の特別会計においても独立採算になじまない部分を除き、その経費は経営に伴う収入をもってあてなければならないと規定されている。

よって成羽病院が、今後も地域における医療サービスを安定的、継続的に提供していくため、入院患者数、外来患者数の増加による収益の増加、また経費削減による費用の軽減に取り組まれ、早期に経常収支や医業収支を改善し、繰越欠損金が計画的に解消されるよう、経営の健全化に一層取り組まれたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

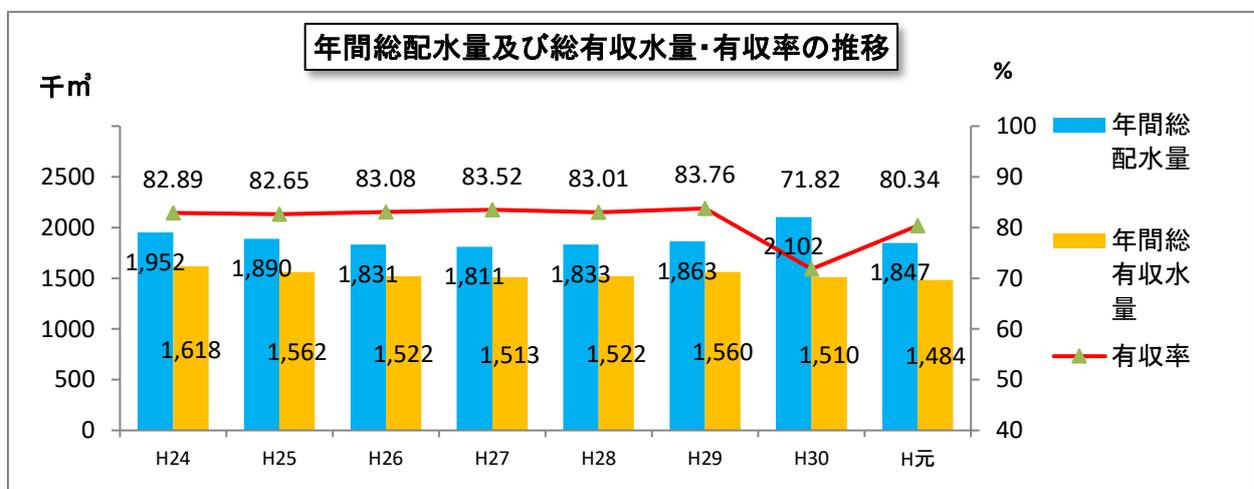
業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

業務実績比較表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	30,955	30,374	29,744	△ 630	△ 2.1	年度末現在
給 水 人 口 人	13,113	12,814	12,569	△ 245	△ 1.9	〃
給 水 世 帯 世帯	5,985	5,872	5,779	△ 93	△ 1.6	〃
年間総配水量 m ³	1,863,067	2,102,306	1,846,916	△ 255,390	△ 12.1	〃
1日平均配水量 m ³	5,104	5,760	5,060	△ 700	△ 12.2	年間総配水量/年間日数
年間総有収水量 m ³	1,560,414	1,509,774	1,483,840	△ 25,934	△ 1.7	
1日最大配水量 m ³	7,548	7,548	6,560	△ 988	△ 13.1	
1日配水能力 m ³	7,349	7,349	7,349	0	0.0	
有 収 率 %	83.76	71.82	80.34	8.52	11.9	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は12,569人で、前年度に比べ245人（△1.9%）の減少、給水世帯は5,779世帯で、前年度に比べ93世帯（△1.6%）減少している。

年間総配水量は1,846,916m³で、前年度に比べ255,390m³（△12.1%）減少、年間総有収水量は1,483,840m³で、前年度に比べ25,934m³（△1.7%）減少している。事業経営の重要な指数である有収率は80.34%と、前年度に比べ11.9%好転している。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、災害復旧に係る工事及び管路耐震化配水管布設取替工事などで、工事等に係る支出額は162,833,629円（税抜）であり、前年度に比べ8,024,257円（税抜）の増加となっている。主な事業は災害復旧に係る工事である。

2 予算の執行状況について

(1) 令和元年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	325,764,000	353,197,255	108.4	27,433,255
営業収益	278,828,000	276,884,582	99.3	△1,943,418
営業外収益	46,936,000	76,312,673	162.6	29,376,673

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、22,112,631円である。
- ◆ 収入率は予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	328,149,000	315,881,838	96.3	12,267,162
営業費用	319,317,000	310,385,419	97.2	8,931,581
営業外費用	5,477,000	5,457,309	99.6	19,691
特別損失	200,000	39,110	19.6	160,890
予備費	3,155,000	0	0.0	3,155,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、14,948,103円である。
- ◆ 執行率は予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は353,197,255円で、予算額に対し108.4%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は315,881,838円で、予算額に対して96.3%の執行率となり、不用額は、12,267,162円である。不用額の主なものは、職員手当、修繕費、減価償却費、予備費などが主である。

(2) 令和元年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	189,049,000	122,055,265	64.6	△66,993,735	0
負 担 金	1,300,000	1,480,000	113.8	180,000	0
補 償 金	22,353,000	20,628,280	92.3	△1,724,720	0
国庫補助金	77,596,000	63,598,000	82.0	△13,998,000	0
企 業 債	87,800,000	32,600,000	37.1	△55,200,000	0
他会計補助金	0	3,748,985	皆増	3,748,985	0

- ◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、122,414円である。
- ◆ 収入率は予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	239,686,000	186,693,347	77.9	49,115,000	3,877,653
建 設 改 良 費	227,723,000	176,513,720	77.5	49,115,000	2,094,280
企 業 債 償 還 金	10,180,000	10,179,627	100.0	0	373
予 備 費	1,783,000	0	0.0	0	1,783,000

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、13,680,091円である。
- ◆ 執行率は予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は122,055,265円で、予算額に対し64.6%の収入率となっている。
資本的支出の決算額は186,693,347円で、予算額に対し77.9%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

令和元年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額36,820,000円に対し、決算額は35,732,859円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	36,820,000	35,732,859	1,087,141	97.0

- ② たな卸資産についての購入限度額5,000,000円に対する、たな卸資産の購入額は、2,852,109円（うち仮払消費税及び地方消費税 225,337円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	令和元年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 入	336,668,203	451,465,432	475,252,520	23,787,088	5.3
総 支 出	357,505,097	509,127,418	502,575,185	△6,552,233	△ 1.3
収支差引額	△ 20,836,894	△ 57,661,986	△ 27,322,665	30,339,321	52.6
水道事業収益	322,010,923	315,484,793	353,197,255	37,712,462	12.0
水道事業費用	297,695,528	332,882,449	315,881,838	△17,000,611	△ 5.1
収益的収支差引額	24,315,395	△ 17,397,656	37,315,417	54,713,073	314.5
資本的収入	14,657,280	135,980,639	122,055,265	△13,925,374	△ 10.2
資本的支出	59,809,569	176,244,969	186,693,347	10,448,378	5.9
資本的収支差引額	△45,152,289	△40,264,330	△64,638,082	△24,373,752	△ 60.5

水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益353,197,255円（前年度比12.0%の増収）、費用は315,881,838円（前年度比5.1%の減少）となり、収益的収支差引額は37,315,417円となっている。

一方、資本的収支においては、収入122,055,265円（前年度比10.2%の減収）、支出は、186,693,347円（前年度比5.9%の増加）で、64,638,082円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は475,252,520円、総支出額は502,575,185円となり、差引き27,322,665円の収支不足（前年度比52.6%の増加）となっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	令和元年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	14,657,280	135,980,639	122,055,265	△ 13,925,374	△ 10.2
負担金	2,870,000	1,250,000	1,480,000	230,000	18.4
補償金	1,610,280	13,880,000	20,628,280	6,748,280	48.6
国庫補助金	10,177,000	83,054,000	63,598,000	△ 19,456,000	△ 23.4
企業債	0	36,600,000	32,600,000	△ 4,000,000	△ 10.9
他会計補助金	0	1,196,639	3,748,985	2,552,346	213.3

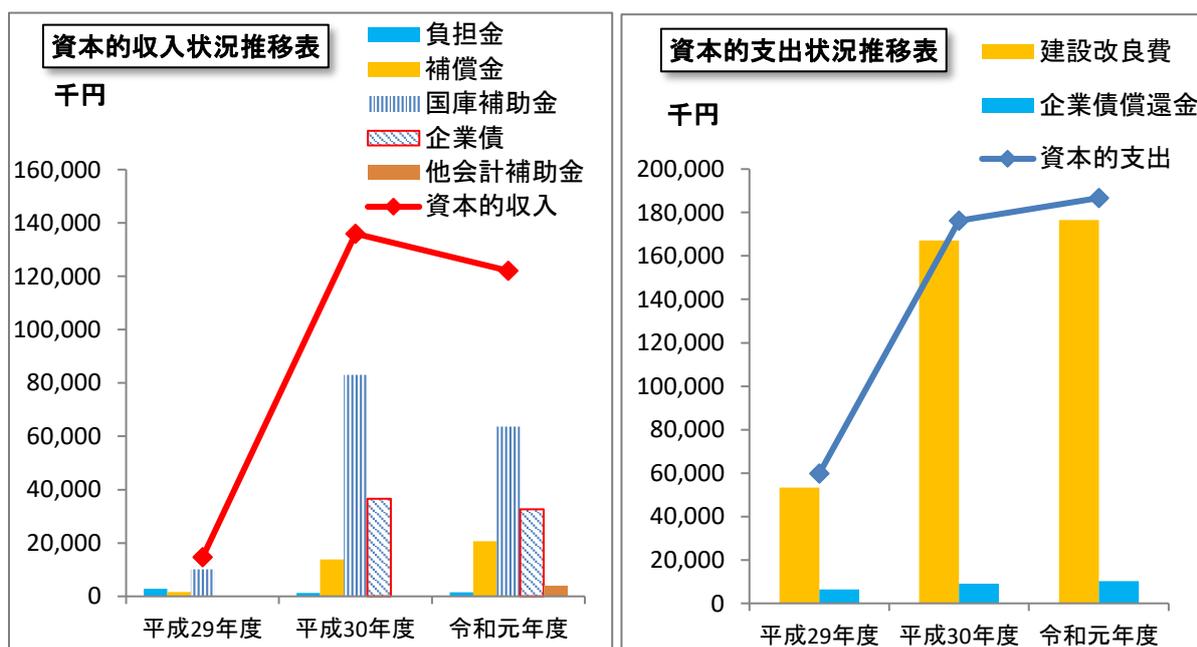
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	令和元年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	59,809,569	176,244,969	186,693,347	10,448,378	5.9
建設改良費	53,384,400	167,194,120	176,513,720	9,319,600	5.6
企業債償還金	6,425,169	9,050,849	10,179,627	1,128,778	12.5
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は122,055,265円で、前年度に比べ13,925,374円(10.2%)減少している。主な理由としては、昨年度の補助事業の完了に伴う減となっている。

また、資本的支出は186,693,347円で、前年度に比べ10,448,378円(5.9%)増加している。主なものとしては、配水管支障移転工事に伴う増加によるものである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	平成29年度 (消費税抜)	平成30年度 (消費税抜)	令和元年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	306,573,068	295,209,718	331,084,624	35,874,906	12.2
総 費 用	289,174,756	325,120,586	324,829,152	△291,434	△ 0.1
営 業 収 益	261,098,828	254,608,645	254,772,132	163,487	0.1
営 業 費 用	277,585,418	310,001,729	322,164,864	12,163,135	3.9
営 業 損 益	△16,486,590	△55,393,084	△67,392,732	△11,999,648	△ 21.7
営 業 外 収 益	45,474,240	40,601,073	76,312,492	35,711,419	88.0
営 業 外 費 用	11,568,650	15,017,223	2,628,073	△12,389,150	△ 82.5
経 常 損 益	17,419,000	△ 29,809,234	6,291,687	36,100,921	121.1
特 別 利 益	0	0	0	0	—
特 別 損 失	20,688	101,634	36,215	△65,419	△ 64.4
当 年 度 純 損 益	17,398,312	△ 29,910,868	6,255,472	36,166,340	120.9
前年度繰越利益剰余金	74,217,253	71,568,653	41,657,785	△29,910,868	△ 41.8
当年度未処分利益剰余金	71,568,653	41,657,785	47,913,257	6,255,472	15.0

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は331,084,624円となり、前年度に比べ12.2%増収している。

また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は324,829,152円となり、前年度に比べ0.1%減少している。

その結果、営業収支においては67,392,732円の営業損失が発生しているものの、営業外収支における収益を含めると6,291,687円の経常利益となった。

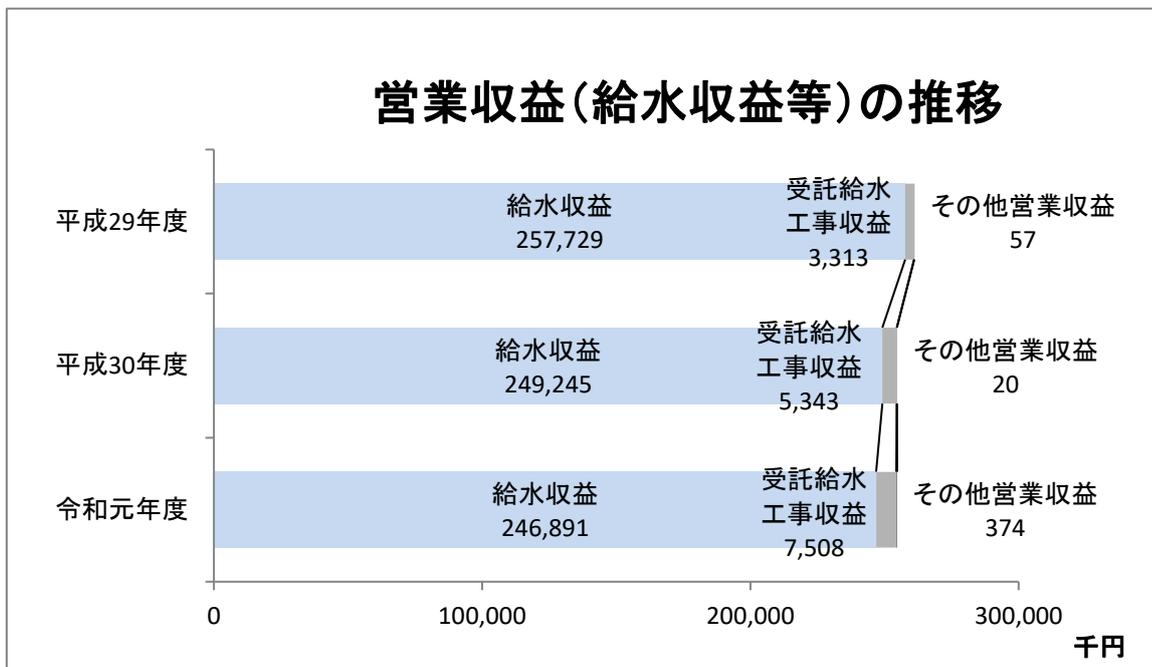
これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は6,255,472円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は47,913,257円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		令和元年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	261,098,828	85.2	254,608,645	86.2	254,772,132	77.0	163,487	0.1
給 水 収 益	257,729,228	84.1	249,245,336	84.4	246,890,617	74.6	△2,354,719	△ 0.9
受 託 給 水 工 事 収 益	3,313,000	1.1	5,343,309	1.8	7,507,811	2.3	2,164,502	40.5
その他営業収益	56,600	0.0	20,000	0.0	373,704	0.1	353,704	1,768.5
営 業 外 収 益	45,474,240	14.8	40,601,073	13.8	76,312,492	23.0	35,711,419	88.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	412,444	0.1	232,693	0.1	172,485	0.1	△60,208	△ 25.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	37,488,549	12.2	35,997,177	12.2	34,556,312	10.4	△1,440,865	△ 4.0
他 会 計 補 助 金	708,611	—	95,073	—	437,509	0.1	342,436	360.2
雑 収 益	6,864,636	2.2	4,276,130	1.4	41,146,186	12.4	36,870,056	862.2
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計 (総 収 益)	306,573,068	100.0	295,209,718	100.0	331,084,624	100.0	35,874,906	12.2

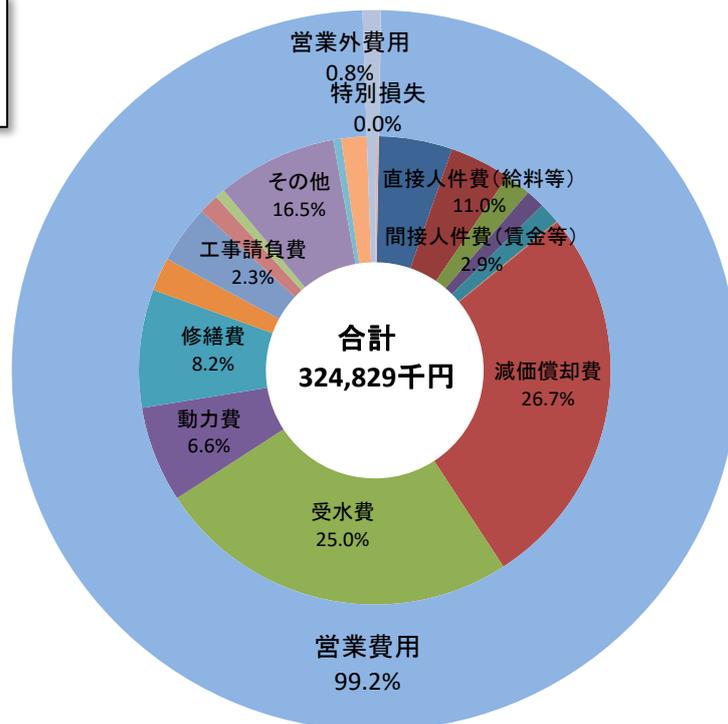


収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		令和元年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	277,585,418	96.0	310,001,729	95.4	322,164,864	99.2	12,163,135	3.9
原水及び浄水費	107,529,300	37.2	120,148,635	37.0	119,121,262	36.7	△ 1,027,373	△ 0.9
配水及び給水費	43,583,934	15.1	64,046,349	19.7	52,436,554	16.2	△ 11,609,795	△ 18.1
受託工事費	3,313,000	1.1	5,343,308	1.6	7,507,811	2.3	2,164,503	40.5
総 係 費	31,797,956	11.0	29,829,160	9.2	29,536,096	9.1	△ 293,064	△ 1.0
減価償却費	91,311,235	31.6	90,596,783	27.9	86,834,397	26.7	△ 3,762,386	△ 4.2
資産減耗費	49,993	0.0	37,494	0.0	26,724,653	8.2	26,687,159	71,177.1
その他営業費用	0	—	0	—	4,091	0.0	4,091	皆増
営 業 外 費 用	11,568,650	4.0	15,017,223	4.6	2,628,073	0.8	△ 12,389,150	△ 82.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,499,351	0.9	2,267,085	0.7	2,068,053	0.6	△ 199,032	△ 8.8
負 担 金	465,999	0.2	468,495	0.1	560,020	0.2	91,525	19.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,571,400	1.9	4,274,500	1.3	0	—	△ 4,274,500	皆減
雑 支 出	3,031,900	1.0	8,007,143	2.5	0	—	△ 8,007,143	皆減
特 別 損 失	20,688	0.0	101,634	0.0	36,215	0.0	△ 65,419	△ 64.4
合計（総費用）	289,174,756	100.0	325,120,586	100.0	324,829,152	100.0	△ 291,434	△ 0.1

本年度
収益的収支使途別
経常費用内訳



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		令和元年度 (消費税抜)		対前年度比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
営業費用	人件費	直接人件費								
		給 料	15,661,200	5.4	15,744,600	4.8	16,316,400	5.0	571,800	3.6
		手当等	13,157,997	4.6	13,567,596	4.2	13,651,727	4.2	84,131	0.6
		法定福利費	5,445,251	1.9	5,539,477	1.7	5,723,198	1.8	183,721	3.3
	小 計	34,264,448	11.8	34,851,673	10.7	35,691,325	11.0	839,652	2.4	
	間接人件費	賃 金	4,076,910	1.4	4,101,270	1.3	4,186,150	1.3	84,880	2.1
		委託料 (検針委託料)	4,844,654	1.7	4,779,492	1.5	4,744,236	1.5	△35,256	△0.7
		負担金	159,789	0.1	187,632	0.1	202,920	0.1	15,288	8.1
		厚生費	31,305	0.0	31,467	0.0	32,622	0.0	1,155	3.7
		小 計	9,112,658	3.2	9,099,861	2.8	9,165,928	2.9	66,067	0.7
		計	43,377,106	15.0	43,951,534	13.5	44,857,253	13.9	905,719	2.1
	物件費その他の経費	備 消 品 費	1,874,587	0.6	1,669,784	0.5	1,772,077	0.5	102,293	6.1
		通信運搬費	2,303,719	0.8	2,229,627	0.7	2,225,043	0.7	△4,584	△0.2
		手数料	4,179,006	1.4	5,151,387	1.6	4,460,007	1.4	△691,380	△13.4
委託料 (検針委託料除く)		4,405,226	1.5	12,072,860	3.7	12,987,535	4.0	914,675	7.6	
受 水 費		79,904,664	27.6	81,518,550	25.1	81,171,736	25.0	△346,814	△0.4	
修 繕 費		17,723,010	6.1	39,157,701	12.0	26,485,441	8.2	△12,672,260	△32.4	
動 力 費		21,833,628	7.6	21,948,090	6.8	21,501,532	6.6	△446,558	△2.0	
工事請負費		3,313,000	1.1	5,343,308	1.6	7,507,811	2.3	2,164,503	40.5	
減価償却費		91,311,235	31.6	90,596,783	27.9	86,834,397	26.7	△3,762,386	△4.2	
固定資産除去費		49,993	0.0	37,494	0.0	26,724,653	8.2	26,687,159	71,177.1	
そ の 他	7,310,244	2.5	6,324,611	1.9	5,637,379	1.7	△687,232	△10.9		
計	234,208,312	81.0	266,050,195	81.8	277,307,611	85.3	11,257,416	4.2		
合 計	277,585,418	96.0	310,001,729	95.3	322,164,864	99.2	12,163,135	3.9		
営業外費用	企業債利息	2,499,351	0.9	2,267,085	0.7	2,068,053	0.6	△199,032	△8.8	
	負担金	465,999	0.2	468,495	0.1	560,020	0.2	91,525	19.5	
	消費税及び地方消費税	5,571,400	1.9	4,274,500	1.3	0	—	△4,274,500	皆減	
	雑 支 出	3,031,900	1.0	8,007,143	2.5	0	—	△8,007,143	皆減	
	合 計	11,568,650	4.0	15,017,223	4.6	2,628,073	0.8	△12,389,150	△82.5	
特 別 損 失	20,688	0.0	101,634	0.0	36,215	0.0	△65,419	△64.4		
総 合 計	289,174,756	100.0	325,120,586	100.0	324,829,152	100.0	△291,434	△0.1		

(1) 営業収益の状況について

営業収益は254,772,132円で、前年度に比べ163,487円(0.1%)の増収となっている。

収益の主体である給水収益は246,890,617円となり、収益全体の74.6%(前年度84.4%)を占めているが、前年度に比べ2,354,719円(△0.9%)の減収となった。

① 労働生産性について

(参照：6頁 業務実績比較表、12頁 収益的収支の収益内訳)

指 標 名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,623	2,563	2,514	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m ³)	312,083	301,955	296,768	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	51,557	49,853	49,453	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

② 給水原価と供給単価について

(参照：6頁 業務実績比較表、12頁 収益的収支の収益内訳、13頁 収益的収支の費用内訳)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m ³)	(A)	1,560,414	1,509,774	1,483,840	△25,934	
給 水 収 益 (円)	(B)	257,729,228	249,245,336	246,890,617	△2,354,719	
費 用 (円)	(C)	285,841,068	319,675,644	317,285,126	△2,390,518	総費用 - (受託工事費+特別損失)
長期前受金戻入 (円)	(D)	37,488,549	35,997,177	34,556,312	△1,440,865	
供 給 単 価 (1m ³ あたり：円)	(ア)	165.17	165.09	166.39	1.30	$(B) \div (A)$ = 給水収益 / 有収水量
給 水 原 価 (1m ³ あたり：円)	(イ)	159.16	187.89	190.54	2.65	$((C) - (D)) \div (A)$ = (費用-長期前受金戻入) / 有収水量
販 売 収 益 (1m ³ あたり：円)	(ウ)	6.01	△22.80	△24.15	△1.35	(ア) - (イ)

令和元年度給水原価(有収水量1m³あたりに要する費用)は190.54円で、供給単価(有収水量1m³あたりの収益)は166.39円である。年間有収水量、給水収益及び費用が減少し、給水原価は2.65円増加している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費81,171,736円、減価償却費86,834,397円及び人件費44,857,253円等で、前年度に比べ3.9%増加している。

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	1,991,859,635	2,056,074,130	2,105,376,019	49,301,889	2.4
流 動 資 産	755,005,941	750,829,260	790,665,713	39,836,453	5.3
資 産 合 計	2,746,865,576	2,806,903,390	2,896,041,732	89,138,342	3.2
固 定 負 債	237,077,718	263,498,101	283,912,309	20,414,208	7.7
流 動 負 債	36,554,774	36,792,191	53,945,022	17,152,831	46.6
繰 延 収 益	736,783,465	800,074,347	845,390,178	45,315,831	5.7
資 本 金	1,602,779,874	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
剰 余 金	133,669,745	103,758,877	110,014,349	6,255,472	6.0
負 債 資 本 合 計	2,746,865,576	2,806,903,390	2,896,041,732	89,138,342	3.2

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	1,991,859,635	2,056,074,130	2,105,376,019	49,301,889	2.4
有形固定資産	1,991,859,635	2,056,074,130	2,105,376,019	49,301,889	2.4
土地	74,499,900	74,499,900	74,499,900	0	0.0
建物	104,988,588	100,400,190	95,811,792	△ 4,588,398	△4.6
構築物	1,663,944,674	1,627,335,934	1,592,217,169	△ 35,118,765	△2.2
機械及び装置	129,616,551	115,729,440	311,448,295	195,718,855	169.1
量水器	11,990,082	12,009,515	12,012,425	2,910	0.0
車両運搬具	1,314,143	1,116,994	919,845	△ 197,149	△17.6
工具器具及び備品	942,497	1,193,785	1,166,593	△ 27,192	△2.3
建設仮勘定	4,563,200	123,788,372	17,300,000	△ 106,488,372	△86.0
流動資産	755,005,941	750,829,260	790,665,713	39,836,453	5.3
現金預金	733,553,564	712,845,442	763,588,257	50,742,815	7.1
未収金	27,652,465	45,265,296	34,993,544	△ 10,271,752	△22.7
貸倒引当金	△ 9,603,770	△ 10,445,770	△ 11,112,770	△ 667,000	△6.4
貯蔵品	3,403,682	3,164,292	3,196,682	32,390	1.0
資産合計	2,746,865,576	2,806,903,390	2,896,041,732	89,138,342	3.2

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	237,077,718	263,498,101	283,912,309	20,414,208	7.7
企業債	227,077,718	253,498,101	273,912,309	20,414,208	8.1
引当金					
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債	36,554,774	36,792,191	53,945,022	17,152,831	46.6
企業債	9,050,849	10,179,617	12,185,782	2,006,165	19.7
未払金	24,803,415	23,893,234	38,835,900	14,942,666	62.5
引当金					
賞与引当金	2,027,000	2,032,000	2,208,000	176,000	8.7
法定福利費引当金	386,000	387,000	421,000	34,000	8.8
その他流動負債					
預り金	287,510	300,340	294,340	△ 6,000	△2.0
繰延収益	736,783,465	800,074,347	845,390,178	45,315,831	5.7
長期前受金	736,783,465	800,074,347	845,390,178	45,315,831	5.7
国庫補助金	234,932,670	308,654,621	360,576,715	51,922,094	16.8
工事負担金	185,178,614	177,028,582	170,290,581	△ 6,738,001	△3.8
補償金	316,672,181	314,391,144	314,522,882	131,738	0.0
負債合計	1,010,415,957	1,100,364,639	1,183,247,509	82,882,870	7.5
資 本 の 部					
資本金	1,602,779,874	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
資本金	1,602,779,874	1,602,779,874	1,602,779,874	0	0.0
剰余金	133,669,745	103,758,877	110,014,349	6,255,472	6.0
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	4,376,029	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	23,419,303	23,419,303	23,419,303	0	0.0
利益剰余金	105,874,413	75,963,545	82,219,017	6,255,472	8.2
減債積立金	9,700,693	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	71,568,653	41,657,785	47,913,257	6,255,472	15.0
資本合計	1,736,449,619	1,706,538,751	1,712,794,223	6,255,472	0.4
負債資本合計	2,746,865,576	2,806,903,390	2,896,041,732	89,138,342	3.2

(1) 資産について

資産総額は2,896,041,732円で、前年度に比べ89,138,342円（3.2%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が2,105,376,019円で、資産総額の72.7%を占め、流動資産は790,665,713円で同じく27.3%となっている。

固定資産はすべて有形固定資産となっており、総額が2,105,376,019円で、前年度に比べ49,301,889円（2.4%）増加している。これは、機械及び装置に係る工事の増加によるものである。

流動資産総額は790,665,713円で、前年度に比べ39,836,453円（5.3%）増加している。これは、貸倒引当金11,112,770円は控除されるものの、現金預金残高が763,588,257円と前年度に比べ50,742,815円（7.1%）増加したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金	16,766,854	17,376,534	18,086,544	710,010	4.1
給水未収金（現年度分）	6,060,870	5,333,350	5,021,060	△312,290	△5.9
給水未収金（過年度分）	10,705,984	12,043,184	13,065,484	1,022,300	8.5
下水道経費負担金	0	1,415,792	0	△1,415,792	皆減
災害救助費	0	1,615,258	0	△1,615,258	皆減
国庫補助金	10,885,611	9,686,000	0	△9,686,000	皆減
一般会計補助金	0	1,291,712	0	△1,291,712	皆減
補償金（移転補償金）	0	13,880,000	16,907,000	3,027,000	21.8
合 計	27,652,465	45,265,296	34,993,544	△10,271,752	△22.7

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—

本年度末の未収金総額は34,993,544円で、前年度に比べ10,271,752円（△22.7%）減少している。このうち給水未収金総額は18,086,544円で、前年度に比べ710,010円（4.1%）増加している。内訳は現年度分が5,021,060円で前年度に比べ312,290円（△5.9%）減少し、過年度分が13,065,484円で前年度に比べ1,022,300円（8.9%）増加している。

なお、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,183,247,509円で、前年度に比べ82,882,870円（7.5%）増加している。

負債の内訳は、固定負債が283,912,309円で、負債総額の24.0%を占め、流動負債は53,945,022円で、負債総額の4.6%を占め、繰延収益は845,390,178円で、負債総額の71.4%を占めている。これは、企業債や未払金、長期前受金、国庫補助金が増加したためである。

固定負債は283,912,309円で、前年度に比べ20,414,208円（7.7%）増加している。

流動負債は53,945,022円で、前年度に比べ17,152,831円（46.6%）増加している。

また、繰延収益についても、災害復旧工事に係る国庫補助金が増加し845,390,178円となり、前年に比べ45,315,831円（5.7%）増加している。

なお、流動負債のうち主な未払金は、受水費7,575,584円、修繕費7,624,100円、工事請負費に係る未払金16,907,000円などである。

(4) 企業債残高について

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	236,128,567	263,677,718	286,098,091	22,420,373	8.5
支 払 利 息 額	2,499,351	2,267,085	2,068,053	△199,032	△8.8
現 金 預 金 残 高	733,553,564	712,845,442	763,588,257	50,742,815	7.1

本年度末における企業債の未償還残高は286,098,091円で、前年度より22,420,373円（8.5%）増加している。これは、災害復旧事業債32,600,000円が増加したことによるものである。

支払利息額は2,068,053円で、前年度に比べ199,032円（△8.8%）減少している。

現金預金残高は763,588,257円で、前年度に比べ50,742,815円（7.1%）増加している。

(5) 資本について

資本総額は1,712,794,223円で、前年度に比べ6,255,472円増加している。

資本の内訳は、資本金が1,602,779,874円で、資本総額の93.6%を占め、剰余金が110,014,349円で資本総額の6.4%を占めている。

資本金総額は前年度と同額の1,602,779,874円である。

剰余金総額は110,014,349円で、前年度に比べ6,255,472円増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が27,795,332円で、剰余金の25.3%を占め、利益剰余金が82,219,017円で剰余金の74.7%を占めている。

資本剰余金は、前年度と同額の27,795,332円となっている。

また、利益剰余金は、前年度に比べ6,255,472円増加している。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	△ 32,722,765	6,255,472	38,978,237	119.1
減価償却費	90,596,783	86,834,397	△3,762,386	△4.2
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	176,000	171,000	3,420.0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,000	34,000	33,000	3,300.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	842,000	667,000	△175,000	△20.8
長期前受金戻入額	△ 34,800,538	△ 34,556,312	244,226	0.7
受取利息及び受取配当金	△ 232,693	△ 172,485	60,208	25.9
支払利息	2,267,085	2,068,053	△199,032	△8.8
固定資産除却費	37,494	26,724,653	26,687,159	71,177.1
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,997,573	10,271,752	26,269,325	164.2
未払金の増減額（△は減少）	△ 910,181	14,941,800	15,851,981	1,741.6
たな卸資産の増減額（△は増加）	239,390	△ 32,390	△271,780	△113.5
その他資産の増減額	0	△ 9,459,842	△9,459,842	皆減
預り金の増減額	12,830	△ 6,000	△18,830	△146.8
小 計	9,337,832	103,746,098	94,408,266	1,011.0
利息及び配当金の受取額	232,693	172,485	△60,208	△25.9
利息の支払額	△ 2,267,085	△ 2,068,053	199,032	8.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,303,440	101,850,530	94,547,090	1,294.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 154,848,772	△ 162,860,939	△8,012,167	△5.2
建設改良費等に係る補助金・負担金等収入	135,888,059	121,932,851	△13,955,208	△10.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,960,713	△ 40,928,088	△21,967,375	△115.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 9,050,849	△ 10,179,627	△1,128,778	△12.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,050,849	△ 10,179,627	△1,128,778	△12.5
資金増加額（又は減少額）	△ 20,708,122	50,742,815	71,450,937	345.0
資金期首残高	733,553,564	712,845,442	△20,708,122	△2.8
資金期末残高	712,845,442	763,588,257	50,742,815	7.1

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.0	90.8	101.9	112.8	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	94.0	81.8	78.6	104.9	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.0	10.0	11.7	70.7	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.0	89.3	88.3	72.1	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.5	74.2	74.1	92.8	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,065.4	2,040.7	1,465.7	261.5	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

経常収支比率は101.9%(対前年度比11.1%)、営業収支比率は78.6%(対前年度比△3.2%)

である。経常収支比率及び営業収支比率はともに、全国平均より低くなっている。

なお、その他の各指数は良好な数値を示している。

施設効率及び労働生産性等の状況推移表

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均※	備 考	
施設効率	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.5	78.4	68.9	60.6	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	67.6	76.3	77.1	88.1	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	102.7	102.7	89.3	68.8	1日配水能力に対する1日最大配水量
料金回収率	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	103.8	87.9	87.3	105.0	給水原価に対する供給単価 この比率が高いほど収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄われている
労働生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損得勘定職員数}}$	2,623	2,563	2,514	5,335	職員1人あたりの給水人口
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損得勘定職員数}}$	312,083	301,955	296,768	479,214	職員1人あたりの有収水量
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損得勘定職員数}} \div 1,000$	51,557	49,853	49,453	75,619	職員1人あたりの営業収益

※全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		備 考		
					増減	増減率			
病床数	認可病床	一 般	54	54	54	0	0.0		
		療 養	42	42	42	0	0.0		
		計	96	96	96	0	0.0		
	年間延病床	一 般	19,710	19,710	19,764	54	0.3		
		療 養	15,330	15,330	15,372	42	0.3		
		計	35,040	35,040	35,136	96	0.3		
利用患者数	入院	年間延患者数	22,180	22,157	21,347	△ 810	△ 3.7		
		1日平均患者数	60.8	60.7	58.3	△ 2.4	△ 4.0		
		診療日数	365	365	366	1	0.3		
	外来	内 訳	年間延患者数	55,279	55,863	58,774	2,911	5.2	
			病 院	48,479	49,631	52,888	3,257	6.6	
			吹屋診療所	298	241	208	△ 33	△ 13.7	
			田原診療所	232	180	193	13	7.2	
			湯野診療所	267	237	278	41	17.3	
			備中診療所	4,786	4,464	4,149	△ 315	△ 7.1	
			平川診療所	991	912	869	△ 43	△ 4.7	
			宇治診療所	226	198	189	△ 9	△ 4.5	
		1日平均患者数	204.0	207.7	220.1	12	6.0		
		診療日数	271	269	267	△ 2	△ 0.7		
	計	年間延患者数	77,459	78,020	80,121	2,101	2.7		
		1日平均患者数	264.8	268.4	278.4	10.0	3.7	年間延入院(外来)患者数/入院(外来)診療日数	
年間病床利用率	一 般	80.9	81.6	77.2	△ 4.4	△ 5.4			
	療 養	40.6	39.7	39.6	△ 0.1	△ 0.3			
	計(平均)	63.3	63.2	60.8	△ 2.4	△ 3.8			
入院：外来患者比率		29:71	28:72	27:73	—	—			

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		備 考	
					増減	増減率		
患者1人 1日あたりの収益	入 院	26,166	26,467	26,893	426	1.6	入院（外来）収益/年延 入院（外来）患者数	
	外 来	8,194	8,184	8,235	51	0.6		
	内 訳	病 院	7,491	7,575	7,613	38		0.5
		吹屋診療所	18,253	22,035	24,240	2,205		10.0
		田原診療所	18,213	18,902	18,668	△ 234		△ 1.2
		湯野診療所	13,805	15,189	16,612	1,423		9.4
		備中診療所	12,667	12,053	12,855	802		6.7
		平川診療所	14,833	15,330	15,759	429		2.8
		宇治診療所	5,121	5,710	5,949	239		4.2
計（入院・外来）	13,340	13,377	13,206	△ 171	△ 1.3			
患者1人1日あたりの費用		18,814	18,662	18,080	△ 582	△ 3.1	医業費用（税抜）/年間延患者数	
職 員 数 （ ）は医師数で内書		95 (7)	100 (8)	98 (8)	△ 2 ()	△ 2.0 (.)	年度末現在	

職種別職員数

職種	職員数		増		減	
	平成31年3月31日 名	令和2年3月31日 名	採用 名	異動 名	退職 名	異動 名
医 師	8	8	1		1	
薬 剤 師	4	4				
理学療法士	3	4	1			
作業療法士	2	2				
言語聴覚士	1	1				
診療放射線技師	3	3				
臨床検査技師	3	3				
管理栄養士	1	1				
介護福祉士	3	3				
看 護 士	56	55	4		5	
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	11	9		2	1	3
補 助 職 員	4	4				
庁 務 員	0	0				
合 計	100	98	6	2	7	3

本年度の年間延べ入院患者数は21,347人で、前年度と比較すると810人（△3.7%）減少している。また、病床利用率は2.4ポイント減少し、60.8%であった。

外来患者数については58,774人で、前年度と比較すると2,911人（5.2%）増加した。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は80,121人で、前年度に比べ2,101人（2.7%）増加している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は13,206円で、前年度（13,377円）に比べ171円減少し、患者1人1日あたりの費用については18,080円で、前年度（18,662円）に比べ582円減少した。これは外来患者数の増加に伴い外来収益が増加したものの、入院患者数の減少により入院収益が減少したこと、SPD方式（的確な医療消耗品の供給することで、過剰在庫の解消や発注業務の軽減が図られること）による薬品費等の減少により費用が相対的に抑えられたことが大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科別患者数

（単位：人）

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内科	16,593	28,959	45,552	16,725	29,554	46,279	14,610	29,569	44,179	△ 2,115	15	△ 2,100
小児科	93	5,852	5,945	83	5,791	5,874	91	6,368	6,459	8	577	585
外科	5,368	6,855	12,223	5,247	6,903	12,150	6,518	6,329	12,847	1,271	△ 574	697
整形外科	0	2,616	2,616	0	3,297	3,297	0	6,607	6,607	0	3,310	3,310
婦人科	0	310	310	0	256	256	0	198	198	0	△ 58	△ 58
耳鼻咽喉科	0	2,349	2,349	0	2,041	2,041	0	2,118	2,118	0	77	77
皮膚科	0	6,605	6,605	0	6,425	6,425	0	5,975	5,975	0	△ 450	△ 450
眼科	126	1,733	1,859	102	1,596	1,698	128	1,610	1,738	26	14	40
計	22,180	55,279	77,459	22,157	55,863	78,020	21,347	58,774	80,121	△ 810	2,911	2,101

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した診療科は、小児科（585人増）、外科（697人増）、整形外科（3,310人増）、耳鼻咽喉科（77人増）、眼科（40人増）である。しかし、内科（2,100人減）、皮膚科（450人減）等、他の診療科は減少している。

（2）建設改良事業等について（金額は税抜で表記）

本年度の建設改良費の支出状況では、医師住宅改修工事として16,320,000円、MRI棟廊下修繕工事として735,000円、MRI棟X線テレビ室壁塗装工事として270,000円等である。また、機械及び備品購入費の支出状況は、X線骨密度測定装置5,750,000円、多項目全自動血球分析装置4,500,000円等である。

2 予算の執行状況について

(1) 令和元年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,598,666,000	1,495,621,398	93.6	△103,044,602
医 業 収 益	1,283,018,000	1,184,365,721	92.3	△98,652,279
医 業 外 収 益	267,766,000	267,374,090	99.9	△391,910
訪問看護事業収益	47,772,000	43,881,587	91.9	△3,890,413
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は8,858,202円である。
- ◆ 収入率は予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,632,181,000	1,564,831,718	95.9	67,349,282
医 業 費 用	1,534,240,000	1,475,538,679	96.2	58,701,321
医 業 外 費 用	48,433,000	48,422,033	100.0	10,967
訪問看護事業費用	44,308,000	40,871,006	92.2	3,436,994
特 別 損 失	200,000	0	0.0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は32,719,985円である。
- ◆ 執行率は予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,495,621,398円で、予算額に対し93.6%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は1,564,831,718円で、予算額に対して95.9%の執行率となり、不用額は67,349,282円である。

(2) 令和元年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資 本 的 収 入	34,967,000	34,967,000	100.0	0	0
企 業 債	33,300,000	33,300,000	100.0	0	0
補 助 金	1,667,000	1,667,000	100.0	0	0

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	82,773,000	82,656,365	99.9	0	116,635
建設改良費	34,903,000	34,787,220	99.7	0	115,780
企業債償還金	47,870,000	47,869,145	100.0	0	855

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は2,918,220円である。
- ◆ 執行率は予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は34,967,000円で、予算額に対し100.0%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は82,656,365円で、予算額に対して99.9%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

令和元年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額925,068,000円に対して、決算額は908,779,681円となっている。また、交際費については、予算額300,000円に対して、決算額は24,749円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	925,068,000	908,779,681	16,288,319	98.2
交 際 費	300,000	24,749	275,251	8.2

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額180,995,000円に対して、決算額は180,995,000円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	154,661,000	154,661,000	0	100.0
診 療 所 運 営 費 負 担 金	26,334,000	26,334,000	0	100.0
合 計	180,995,000	180,995,000	0	100.0
※参考 平成30年度 他会計負担金合計	172,603,000	172,603,000	0	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は100,854,605円（うち仮払消費税及び地方消費税8,850,464円）であり、予算額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 (消費税込)	平成30年度 (消費税込)	令和元年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 収 入	1,479,185,156	1,518,930,214	1,530,588,398	11,658,184	0.8
総 支 出	1,622,184,010	1,703,390,023	1,647,488,083	△55,901,940	△ 3.3
収支差引額	△142,998,854	△184,459,809	△116,899,685	67,560,124	36.6
病院事業収益	1,435,985,156	1,485,930,214	1,495,621,398	9,691,184	0.7
病院事業費用	1,527,900,208	1,590,388,436	1,564,831,718	△25,556,718	△ 1.6
収益的収支差引額	△91,915,052	△104,458,222	△69,210,320	35,247,902	33.7
資 本 的 収 入	43,200,000	33,000,000	34,967,000	1,967,000	6.0
資 本 的 支 出	94,283,802	113,001,587	82,656,365	△30,345,222	△ 26.9
資本的収支差引額	△51,083,802	△80,001,587	△47,689,365	32,312,222	40.4

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,495,621,398円（前年度比0.7%の増収）、費用は1,564,831,718円（前年度比1.6%の減）となり、収益的収支差引額は69,210,320円と依然として赤字となっている。

一方、資本的収支においては、収入は34,967,000円（前年度比6.0%の増収）、支出は82,656,365円（前年度26.9%の減）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する47,689,365円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,530,588,398円、総支出額は1,647,488,083円となり、116,899,685円の収支不足（前年度比36.6%の増収）となっている。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して次年度へ繰り越している。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成29年度 (消費税抜)	平成30年度 (消費税抜)	令和元年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,428,554,059	1,478,788,532	1,486,763,196	7,974,664	0.5
総 費 用	1,498,855,740	1,566,166,665	1,532,111,733	△34,054,932	△ 2.2
医 業 収 益	1,143,352,871	1,149,827,266	1,176,025,760	26,198,494	2.3
医 業 費 用	1,457,296,194	1,455,992,989	1,448,612,609	△7,380,380	△ 0.5
医 業 損 益	△313,943,323	△306,165,723	△272,586,849	33,578,874	11.0
医 業 外 収 益	285,201,188	273,417,091	266,856,886	△6,560,205	△ 2.4
医 業 外 費 用	41,559,546	42,190,144	42,775,433	585,289	1.4
訪 問 看 護 事 業 収 益	—	55,544,175	43,880,550	△11,663,625	△ 21.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	—	58,741,823	40,723,691	△18,018,132	△ 30.7
経 常 損 益	△ 70,301,681	△ 78,136,424	△ 45,348,537	32,787,887	42.0
特 別 利 益	0	0	0	0	—
特 別 損 失	0	9,241,709	0	△9,241,709	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 70,301,681	△ 87,378,133	△ 45,348,537	42,029,596	48.1
その他の未処分利益剰余金変動額	737,800	737,800	0	△737,800	皆減
前年度繰越欠損金	676,832,056	747,133,737	833,774,070	86,640,333	11.6
当年度未処分利益剰余金	△ 746,395,937	△ 833,774,070	△ 879,122,607	△45,348,537	△ 5.4

医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益を合計した総収益は、1,486,763,196円となり、前年度比で7,974,664円（0.5%）増加している。また、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失を合計した総費用も1,532,111,733円と、前年度比で34,054,932円（△2.2%）減少している。

その結果、差引45,348,537円が当該年度純損失となり、前年度に比べ42,029,596円（48.1%）損失額が減少した。

この主な要因は、医業収益が上がり医業費用を抑え込んだ結果、医業損益が前年度に比べ33,578,874円（11.0%）改善したためである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		令和元年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,143,352,871	80.0	1,149,827,266	77.8	1,176,025,760	79.1	26,198,494	2.3
入院収益	580,366,811	40.6	586,436,258	39.7	574,087,021	38.6	△ 12,349,237	△ 2.1
病院外来収益	363,136,304	25.4	375,978,627	25.4	402,610,511	27.1	26,631,884	7.1
診療所外来収益	89,832,088	6.3	81,230,781	5.5	81,415,856	5.5	185,075	0.2
その他医業収益	110,017,668	7.7	106,181,600	7.2	117,912,372	7.9	11,730,772	11.0
医 業 外 収 益	285,201,188	20.0	273,417,091	18.5	266,856,886	17.9	△ 6,560,205	△ 2.4
他会計病院負担金	165,430,000	11.6	146,258,000	9.9	154,661,000	10.4	8,403,000	5.7
他会計診療所負担金	26,640,000	1.9	26,345,000	1.8	26,334,000	1.8	△ 11,000	0.0
受取利息配当金	512,805	0.0	288,313	0.0	249,411	0.0	△ 38,902	△ 13.5
長期前受金戻入	54,675,927	3.8	53,330,580	3.6	37,087,968	2.5	△ 16,242,612	△ 30.5
資本費繰入収益	24,503,000	1.7	33,430,000	2.3	23,935,000	1.6	△ 9,495,000	△ 28.4
その他医業外収益	13,439,456	0.9	13,765,198	0.9	24,589,507	1.7	10,824,309	78.6
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
訪 問 看 護 事 業 収 益	—	—	55,544,175	3.8	43,880,550	3.0	△ 11,663,625	△ 21.0
訪問看護費収益	—	—	26,250,939	1.8	17,939,966	1.2	△ 8,310,973	△ 31.7
利用料収益	—	—	2,806,696	0.2	2,062,563	0.1	△ 744,133	△ 26.5
その他訪問看護事業収益	—	—	26,486,540	1.8	23,878,021	1.6	△ 2,608,519	△ 9.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総収益)	1,428,554,059	100.0	1,478,788,532	100.0	1,486,763,196	100.0	7,974,664	0.5

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		令和元年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,457,296,194	97.2	1,455,992,989	93.0	1,448,612,609	94.6	△ 7,380,380	△ 0.5
病院給与費	794,548,866	53.0	799,437,702	51.0	817,753,449	53.4	18,315,747	2.3
診療所給与費	52,894,000	3.5	52,166,482	3.3	52,135,963	3.4	△ 30,519	△ 0.1
病院材料費	145,722,582	9.7	141,747,031	9.1	142,844,991	9.3	1,097,960	0.8
診療所材料費	36,946,820	2.5	35,172,482	2.2	34,657,654	2.3	△ 514,828	△ 1.5
経 費	226,919,712	15.1	229,811,629	14.7	231,592,104	15.1	1,780,475	0.8
減価償却費	193,355,395	12.9	189,337,827	12.1	162,451,401	10.6	△ 26,886,426	△ 14.2
長期前払消費税減価	5,141,936	0.3	5,141,936	0.3	5,141,935	0.3	△ 1	0.0
資産減耗費	719,700	0.0	1,998,045	0.1	906,360	0.1	△ 1,091,685	△ 54.6
研究研修費	1,047,183	0.1	1,179,855	0.1	1,128,752	0.1	△ 51,103	△ 4.3
医 業 外 費 用	41,559,546	2.8	42,190,144	2.7	42,775,433	2.8	585,289	1.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,028,317	0.5	7,706,305	0.5	7,296,511	0.5	△ 409,794	△ 5.3
消費税及び地方消費税	—	—	5,865,600	0.4	—	—	△ 5,865,600	皆減
雑 損 失	0	0.0	7,223	0.0	0	0.0	△ 7,223	皆減
雑 支 出	33,531,229	2.2	28,611,016	1.8	35,478,922	2.3	6,867,906	24.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	—	—	58,741,823	3.8	40,723,691	2.7	△ 18,018,132	△ 30.7
訪問看護給与費	—	—	54,921,546	3.5	38,890,269	2.5	△ 16,031,277	△ 29.2
訪問看護材料費	—	—	62,588	0.0	47,930	0.0	△ 14,658	△ 23.4
訪問看護経費	—	—	3,757,689	0.2	1,785,492	0.1	△ 1,972,197	△ 52.5
特 別 損 失	0	0.0	9,241,709	0.6	0	0.0	△ 9,241,709	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	9,241,709	0.6	0	0.0	△ 9,241,709	皆減
合 計 (総費用)	1,498,855,740	100.0	1,566,166,665	100.0	1,532,111,733	100.0	△ 34,054,932	△ 2.2

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科	目	平成29年度 (消費税抜)		平成30年度 (消費税抜)		令和元年度 (消費税抜)		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
医療費用	人件費	給料	350,265,836	23.4	380,851,518	24.3	367,609,677	24.0	△ 13,241,841	△ 3.5
		手当	190,107,425	12.7	209,605,490	13.4	204,325,111	13.3	△ 5,280,379	△ 2.5
		法定福利費	107,057,831	7.1	117,709,275	7.5	115,797,871	7.6	△ 1,911,404	△ 1.6
		賃金	77,188,900	5.1	86,193,593	5.5	97,265,454	6.3	11,071,861	12.8
		賞与引当金繰入額	43,627,000	2.9	44,951,000	2.9	47,770,000	3.1	2,819,000	6.3
		法定福利費引当金繰入額	7,387,000	0.5	8,269,000	0.5	8,488,000	0.6	219,000	2.6
		退職給付引当金	4,724,000	0.3	8,319,173	0.5	16,356,777	1.1	8,037,604	96.6
		小計	780,357,992	52.1	855,899,049	54.6	857,612,890	56.0	1,713,841	0.2
	間接人件費	報償費	931,840	0.1	1,452,840	0.1	1,581,018	0.1	128,178	8.8
		退職手当負担金	67,084,874	4.5	50,626,681	3.2	51,166,791	3.3	540,110	1.1
		当直医師等派遣負担金	4,560,000	0.3	4,750,000	0.3	4,750,000	0.3	0	0.0
		医事業務等委託料	56,631,706	3.8	57,811,324	3.7	57,967,504	3.8	156,180	0.3
		厚生福利費	709,617	0.0	747,652	0.0	742,679	0.0	△ 4,973	△ 0.7
		小計	129,918,037	8.7	115,388,497	7.4	116,207,992	7.6	819,495	0.7
		計	910,276,029	60.7	971,287,546	62.0	973,820,882	63.6	2,533,336	0.3
		訪問看護事業費用	薬品費	132,658,083	8.9	126,882,206	8.1	126,404,766	8.3	△ 477,440
	診療材料費		31,528,340	2.1	32,355,509	2.1	33,187,770	2.2	832,261	2.6
	給食材料費		17,666,779	1.2	17,402,386	1.1	16,308,661	1.1	△ 1,093,725	△ 6.3
	旅費		3,182,174	0.2	3,357,822	0.2	3,637,102	0.2	279,280	8.3
消耗品費	9,591,083		0.6	10,272,843	0.7	10,029,959	0.7	△ 242,884	△ 2.4	
医療消耗備品費	816,200		0.1	342,000	0.0	1,649,378	0.1	1,307,378	382.3	
消耗備品費	761,787		0.1	765,354	0.0	436,065	0.0	△ 329,289	△ 43.0	
光熱水費	31,202,878		2.1	31,963,333	2.0	30,440,556	2.0	△ 1,522,777	△ 4.8	
燃料費	681,162		0.0	1,026,122	0.1	940,407	0.1	△ 85,715	△ 8.4	
印刷製本費	569,200		0.0	533,000	0.0	507,150	0.0	△ 25,850	△ 4.8	
修繕料	6,310,789		0.4	7,370,378	0.5	10,897,480	0.7	3,527,102	47.9	
保険料	2,399,380		0.2	2,585,184	0.2	2,546,724	0.2	△ 38,460	△ 1.5	
賃借料	21,145,344		1.4	19,358,012	1.2	19,042,955	1.2	△ 315,057	△ 1.6	
委託料	80,647,205		5.4	82,047,373	5.2	82,030,843	5.4	△ 16,530	0.0	
通信運搬費	2,639,629		0.2	3,089,012	0.2	2,780,733	0.2	△ 308,279	△ 10.0	
諸会費	3,928,328		0.3	4,274,408	0.3	4,170,180	0.3	△ 104,228	△ 2.4	
貸倒引当金	0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
建物等減価償却費	193,355,395		12.9	189,337,827	12.1	162,451,401	10.6	△ 26,886,426	△ 14.2	
長期前払消費税償却	5,141,936		0.3	5,141,936	0.3	5,141,935	0.3	△ 1	0.0	
固定資産除却費	719,700		0.0	1,998,045	0.1	906,360	0.1	△ 1,091,685	△ 54.6	
図書費等	545,420	0.0	635,249	0.0	504,855	0.0	△ 130,394	△ 20.5		
その他雑支出	1,529,353	0.1	2,709,267	0.2	1,500,138	0.1	△ 1,209,129	△ 44.6		
計	547,020,165	36.5	543,447,266	34.7	515,515,418	33.6	△ 27,931,848	△ 5.1		
合計	1,457,296,194	97.2	1,514,734,812	96.7	1,489,336,300	97.2	△ 25,398,512	△ 1.7		
医療外費用	企業債利息	8,028,317	0.5	7,706,305	0.5	7,296,511	0.5	△ 409,794	△ 5.3	
	消費税及び地方消費税	—	—	5,865,600	0.4	0	0.0	△ 5,865,600	皆減	
	雑損失	0	0.0	7,223	0.0	0	0.0	△ 7,223	皆減	
	雑支出	33,531,229	2.2	28,611,016	1.8	35,478,922	2.3	6,867,906	24.0	
合計	41,559,546	2.8	42,190,144	2.7	42,775,433	2.8	585,289	1.4		
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	その他特別損失	0	0.0	9,241,709	0.6	0	0.0	△ 9,241,709	皆減	
	合計	0	0.0	9,241,709	0.6	0	0.0	△ 9,241,709	皆減	
総合計	1,498,855,740	100.0	1,566,166,665	100.0	1,532,111,733	100.0	△ 34,054,932	△ 2.2		

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,316,379,444	2,153,382,289	2,016,903,137	△136,479,152	△6.3
流 動 資 産	1,532,525,814	1,501,458,242	1,555,458,697	54,000,455	3.6
繰 延 勘 定	0	0	0	0	—
資 産 合 計	3,848,905,258	3,654,840,531	3,572,361,834	△82,478,697	△2.3
固 定 負 債	735,312,319	724,949,286	718,780,129	△6,169,157	△0.9
流 動 負 債	202,087,601	159,094,620	163,487,586	4,392,966	2.8
繰 延 収 益	606,690,575	553,359,995	517,939,026	△35,420,969	△6.4
資 本 金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰 余 金	△724,415,256	△811,793,389	△857,141,926	△45,348,537	△5.6
負 債 資 本 合 計	3,848,905,258	3,654,840,531	3,572,294,834	△82,545,697	△2.3

（資産の内訳）

（単位：円・％）

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,316,379,444	2,153,382,289	2,016,903,137	△136,479,152	△6.3
有形固定資産	2,235,435,598	2,078,350,377	1,947,631,613	△130,718,764	△6.3
土地	98,917,105	98,917,105	98,917,105	0	0.0
建物	1,814,518,469	1,708,878,442	1,627,617,474	△81,260,968	△4.8
構築物	71,982,479	64,599,142	57,215,805	△7,383,337	△11.4
器械及び備品	248,463,828	202,818,606	161,549,666	△41,268,940	△20.3
車両	1,553,717	3,137,082	2,331,563	△805,519	△25.7
建設仮勘定	0	0	0	0	—
無形固定資産	13,686,240	12,916,242	12,146,244	△769,998	△6.0
電話加入権	75,632	75,632	75,632	0	0.0
健康管理センター利用権	12,504,400	11,833,600	11,162,800	△670,800	△5.7
水道施設利用権	1,106,208	1,007,010	907,812	△99,198	△9.9
投資その他の資産	67,257,606	62,115,670	57,125,280	△4,990,390	△8.0
破産更正債権等	0	0	0	0	—
長期前払消費税	67,257,606	62,115,670	57,125,280	△4,990,390	△8.0
流動資産	1,532,525,814	1,501,458,242	1,555,458,697	54,000,455	3.6
現金預金	1,105,293,950	1,072,121,969	1,128,557,853	56,435,884	5.3
未収金	419,311,175	420,894,701	420,319,300	△575,401	△0.1
貯蔵品	7,920,689	8,441,572	6,581,544	△1,860,028	△22.0
繰延勘定	0	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	0	—
資産合計	3,848,905,258	3,654,840,531	3,572,361,834	△82,478,697	△2.3

(貸借対照表の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負債の部					
固定負債	735,312,319	724,949,286	718,780,129	△6,169,157	△0.9
企業債	703,325,319	688,467,286	675,210,129	△13,257,157	△1.9
引当金	31,987,000	36,482,000	43,570,000	7,088,000	19.4
退職給付引当金	31,987,000	36,482,000	43,570,000	7,088,000	19.4
流動負債	202,087,601	159,094,620	163,487,586	4,392,966	2.8
企業債	66,861,437	47,858,033	46,546,045	△1,311,988	△2.7
未払金	81,003,864	55,994,687	59,235,541	3,240,854	5.8
引当金	51,014,000	53,220,000	56,258,000	3,038,000	5.7
賞与引当金	43,627,000	44,951,000	47,770,000	2,819,000	6.3
法定福利費引当金	7,387,000	8,269,000	8,488,000	219,000	2.6
その他流動負債	3,208,300	2,021,900	1,448,000	△573,900	△28.4
預り金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
未払い消費税	3,008,300	1,821,900	1,248,000	△573,900	△31.5
繰延収益	606,690,575	553,359,995	517,939,026	△35,420,969	△6.4
長期前受金	915,994,768	915,994,768	917,661,768	1,667,000	0.2
収益化累計額	△ 309,304,193	△ 362,634,773	△ 399,722,742	△37,087,969	△10.2
負債合計	1,544,090,495	1,437,403,901	1,400,206,741	△37,197,160	△2.6
資本の部					
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰余金	△ 724,415,256	△ 811,793,389	△ 857,141,926	△45,348,537	△5.6
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄付金	1,350,000	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△ 746,395,937	△ 833,774,070	△ 879,122,607	△45,348,537	△5.4
当年度未処理欠損金	746,395,937	833,774,070	879,122,607	45,348,537	5.4
資本合計	2,304,814,763	2,217,436,630	2,172,088,093	△45,348,537	△2.0
負債資本合計	3,848,905,258	3,654,840,531	3,572,294,834	△82,545,697	△2.3

(1) 資産について

資産総額は3,572,294,834円で、前年度に比べ82,545,697円（△2.3%）減少している。資産の内訳は、固定資産が2,016,903,137円で、資産総額の56.5%を占め、流動資産は1,555,391,697円で43.5%となっている。

固定資産の内訳では、有形固定資産が1,947,631,613円で、前年度に比べ130,718,764円（△6.3%）減少している。これは建物が81,260,968円（△4.8%）、構築物が7,383,337円（△11.4%）、器械及び備品が41,268,940円（△20.3%）減少したためである。

また、無形固定資産は12,146,244円で、前年度に比べ769,998円（△6.0%）減少している。これはデイサービスセンター利用権が670,800円（△5.7%）、水道施設利用権が99,198円（△9.9%）減少したためである。投資その他の資産は4,990,390円（△8.0%）減少している。これは、長期前払消費税が4,990,390円（△8.0%）減少したためである。

この長期前払消費税額は、新会計基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税について償却を終えるまで、固定資産への計上が認められているものである。

流動資産の総額は、1,555,391,697円で、前年度に比べ53,933,455円（3.6%）増加している。これは、主に現金預金が前年度に比べ56,435,884円（5.3%）と増加したためである。

(2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	合 計	参 考 前 度 決 算	
	入 院	外 来	診 療 所				
平成 30 年 度	保険者未収金	81,387,462	53,882,453	11,236,455	—	146,506,370	156,503,406
	患者未収金	7,831,257			176,534	8,007,791	12,389,769
	(1) 現年度分	5,464,136	0	0	126,324	5,590,460	10,389,970
	(2) 過年度分	2,367,121	0	0	50,210	2,417,331	1,999,799
	他会計負担金等	34,011,000			232,436,540	266,447,540	250,485,000
	合 計	188,348,627			232,613,074	420,961,701	419,378,175
令 和 元 年 度	保険者未収金	79,935,821	52,660,904	11,283,410	—	143,880,135	146,506,370
	患者未収金	12,928,443			617,864	13,546,307	8,007,791
	(1) 現年度分	10,103,885	0	0	550,184	10,654,069	5,590,460
	(2) 過年度分	2,824,558	0	0	67,680	2,892,238	2,417,331
	他会計負担金等	34,161,000			228,731,858	262,892,858	266,447,540
	合 計	190,969,578			229,349,722	420,319,300	420,961,701

本年度末の総未収金額は420,319,300円で、前年度総額420,961,701円に比べ642,401円（0.2%）減少している。このうち患者負担に係る未収金総額は13,546,307円で、前年度8,007,791円に比べ5,538,516円増加している。内訳では、医業未収金は12,928,443円で、

前年度7,831,257円に比べ5,097,186円増加している。このうち過年度分は2,824,558円と前年度2,367,121円に比べ、457,437円増加している。

また、医業外未収金は617,864円で、前年度176,534円に比べ441,330円増加した。
 なお、本年度も過年度分の未収金について不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,400,206,741円で、前年度に比べ37,197,160円（△2.6%）減少している。負債の内訳は、固定負債が718,780,129円で、負債総額の51.3%を占め、流動負債は163,487,586円で、負債総額の11.7%を占め、繰延収益は517,939,026円で、負債総額の37.0%を占めている。

固定負債総額は、前年度に比べ6,169,157円（△0.9%）減少している。これは退職給付引当金が7,088,000円（19.4%）増加したものの、建設改良費の財源に充てるため1年を超えて償還される企業債が13,257,157円（△1.9%）減少したためである。

流動負債総額は、前年度に比べ4,392,966円（2.8%）増加している。これは1年以内に償還される企業債が1,311,988円減少したものの、未払金が3,240,854円、賞与引当金が2,819,000円増加したためなどである。また、繰延収益は、前年度に比べ35,420,969円（△6.4%）減少している。なお、流動負債のうち主な未払金は、医事業務・給食業務等委託料等の医業未払金52,731,177円、その他未払金として貯蔵品購入費6,504,364円がある。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	770,186,756	736,325,319	721,756,174	△ 14,569,145	△2.0
支払利息額	8,028,317	7,706,305	7,296,511	△ 409,794	△5.3
現金預金残高	1,105,293,950	1,072,121,969	1,128,557,853	56,435,884	5.3

平成30年度末の企業債残高は736,325,319円で、令和元年度において新たに33,300,000円を借入し、47,869,145円の償還を行ったため、年度末の企業債残高は721,756,174円で、前年度より14,569,145円減少している。

支払利息額は7,296,511円で、前年度に比べ409,794円（△5.3%）減少している。

また、現金預金残高は1,128,557,853円で、前年度に比べ56,535,884円（5.3%）増加している。

(参考) 企業債償還予定表

年度	元金 (円)	利子額 (円)	計 (円)
令和元年度	47,869,145	7,296,511	55,165,656
令和2年度	46,546,045	7,094,758	53,640,803
令和3年度	52,937,874	6,853,069	59,790,943
令和4年度	47,639,900	6,591,511	54,231,411
令和5年度	39,655,518	6,310,488	45,966,006
令和6年度	27,219,225	6,026,667	33,245,892
令和7年度	28,467,185	5,739,329	34,206,514
令和8年度	28,718,899	5,446,737	34,165,636
令和9年度	27,836,929	5,150,330	32,987,259
令和10年度	26,958,828	4,850,225	31,809,053
令和11年度	27,222,152	4,546,251	31,768,403
令和12年度	27,489,468	4,238,285	31,727,753
令和13年度	27,760,831	3,926,272	31,687,103
令和14年度	28,036,306	3,610,147	31,646,453
令和15年度	28,315,953	3,289,850	31,605,803
令和16年度	28,599,836	2,965,317	31,565,153
令和17年度	28,888,018	2,636,485	31,524,503
令和18年度	29,180,568	2,303,285	31,483,853
令和19年度	29,477,548	1,965,655	31,443,203
令和20年度	29,779,029	1,623,524	31,402,553
令和21年度	30,085,078	1,276,825	31,361,903
令和22年度	30,395,762	925,491	31,321,253
令和23年度	26,174,674	575,799	26,750,473
令和24年度	21,995,558	246,078	22,241,636
令和25年度	1,186,374	7,442	1,193,816
令和26年度	1,188,616	3,200	1,191,816
令和27年度	0	0	0
計	769,625,319	95,499,531	865,124,850

(5) 資本について

資本総額は2,172,088,093円で、前年度に比べ45,348,537円 (△2.0%) 減少している。

資本の内訳は、資本金が3,029,230,019円で剰余金が△857,141,926円となっている。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額になっている。

剰余金は、前年度に比べ45,348,537円 (△5.6%) 減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金が21,980,681円で、利益剰余金は全額が未処理欠損金で、△879,122,607円となっている。当年度未処理欠損金は、前年度に比べ45,348,537円 (5.4%) 増加している。これは、当年度純損失が45,348,537円となったことによる。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少 (キャッシュ・フロー) の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 87,378,133	△ 45,348,537	42,029,596	48.1
減価償却費	189,337,827	162,451,401	△ 26,886,426	△14.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,324,000	2,819,000	1,495,000	112.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	882,000	219,000	△ 663,000	△75.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,495,000	7,088,000	2,593,000	57.7
長期前受金戻入額	△ 53,330,580	△ 37,087,968	16,242,612	30.5
資本費繰入収益	△ 33,430,000	23,935,000	57,365,000	171.6
受取利息及び受取配当金	△ 288,313	△ 249,411	38,902	13.5
支払利息	7,706,305	7,296,511	△ 409,794	△5.3
固定資産除却損	1,998,045	906,360	△ 1,091,685	△54.6
未収金の増減額 (△は増加)	7,343,474	642,401	△ 6,701,073	△91.3
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,767,468	2,666,954	18,434,422	116.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 520,883	1,860,028	2,380,911	457.1
長期前払消費税償却	5,141,936	5,141,935	△ 1	0.0
その他投資の増加額	0	0	0	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,186,400	△ 151,545	1,034,855	87.2
小 計	26,326,810	132,189,129	105,862,319	402.1
利息及び配当金の受取額	288,313	249,411	△ 38,902	△13.5
利息の支払額	△ 7,706,305	△ 7,296,511	409,794	5.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,908,818	125,142,029	106,233,211	561.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 42,722,362	△ 31,869,000	10,853,362	25.4
国庫補助金等による収入	0	1,667,000	1,667,000	皆増
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	24,503,000	0	△ 24,503,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,219,362	△ 30,202,000	△ 11,982,638	△65.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充当する企業債の収入	33,000,000	33,300,000	300,000	0.9
建設改良企業債の償還による支出	△ 66,861,437	△ 47,869,145	18,992,292	28.4
資本費繰入収益	0	△ 23,935,000	△ 23,935,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,861,437	△ 38,504,145	△ 4,642,708	△13.7
資金増加額 (又は減少額)	△ 33,171,981	56,435,884	89,607,865	270.1
資金期首残高	1,105,293,950	1,072,121,969	△ 33,171,981	△3.0
資金期末残高	1,072,121,969	1,128,557,853	56,435,884	5.3

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.3	95.0	96.7	98.2	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	78.5	79.0	81.2	91.7	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	25.3	35.3	29.5	162.4	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.6	75.8	75.3	28.1	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	63.5	61.6	59.2	89.6	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	758.3	943.8	951.4	161.7	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値

経常収支比率は96.7%(対前年度比1.7ポイント増)、医業収支比率は81.2%(対前年度比2.2ポイント増)と、おおむね前年と同様ではあるが、経常収支比率、医業収支比率ともに100%を割り込んでいるうえ、全国平均を下回っている。その他の各指数は良好な数値を示している。

医業収益分析及び医業費用分析の推移表

(単位：円、%)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均※	備 考	
医業収益分析	病床利用率(一般)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	85.1	81.6	77.2	75.8	病床がどの程度稼働しているかを示す指標。高い数値ほど空き病床がない状況で利用されている。
	病床利用率(療養)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	41.6	39.7	39.6	75.7	
	患者1人1日当り入院収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}$	25,069	26,467	26,893	46,444	1人の患者が入院した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
	患者1人1日当り外来収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$	8,194	8,184	8,235	12,696	1人の患者が外来受診した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
医業費用分析	職員給与费率	$\frac{\text{職員給与費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.3	74.2	78.9	54.1	医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標。比率が高い場合、給与費上昇か、医業収益減少かを分析する必要がある。
	薬品費比率	$\frac{\text{薬品費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.5	8.8	8.9	12.4	医業収益に占める薬品費の割合を示す指標。本比率だけではなく薬品使用効率もあわせて分析する必要がある。

※全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値